



琉球大学学術リポジトリ

University of the Ryukyus Repository

Title	沖縄住民のアイデンティティ調査 (2005年～2007年)
Author(s)	林, 泉忠
Citation	政策科学・国際関係論集 = Review of policy science and international relations(11): 105-147
Issue Date	2009-03
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/10367
Rights	

沖縄住民のアイデンティティ調査（2005年～2007年）

林 泉 忠

目次

- 一、調査の背景と目的
- 二、先行研究と本調査の特徴
- 三、調査方法
- 四、調査の内容と設問の意図
- 五、調査結果
- 六、考察
- 終わりに

一、調査の背景と目的

沖縄は、日本国内において最もダイナミックなアイデンティティの躍動を見せている地域である。

それはなぜなのか、またどのような躍動の光景を呈してきたのか。

まず、その主な要因は、「沖縄の歴史と文化の独自性」に語られているように、日本本土と異なった歴史的歩み、独自性のある伝統文化の形態に求められよう。さらに、近現代の「琉球処分」、同化運動、皇民化運動、沖縄戦、アメリカの統治、日本復帰、基地問題の恒久化、といった「民族」と「国家」で翻弄される苦い経験とも深く関わっているだろう。

これらの経験は「上から」の側面を濃厚に帯びており、他律的な性格をもつ

が、一方、沖縄社会が自ら進めていこうとする「下から」の努力の動きも同時に見られる。日本の併合への抵抗としての琉球復国運動、日本人になろうとする同化運動、戦後初期に活発になった「独立論」、そして日本を祖国として展開される「復帰運動」などがそれである。いわば、沖縄近現代史は沖縄県民のアイデンティティの葛藤史そのものでもあるのである。

いや、それだけにとどまらず、沖縄社会が長らく抱えている二つの問題、すなわち基地問題と経済という自立問題もまた、県民のアイデンティティの躍動と密接な関係を有している。

まず、復帰後における米軍基地の存続は、沖縄の主流社会が期待した「核抜き、本土並み」という復帰観を裏切り、沖縄県民の「祖国」への不信感の高まりの要因となった。この不信感は、ポスト返還期における沖縄と本土の一体化を阻む材料となり、県民の「祖国」との心の距離を維持する役割を果たしている。基地問題と沖縄アイデンティティが絡み合う例として、1995年に発生した米兵による少女暴行事件で再燃した基地反対運動の高揚と、それによる「独立」気運の高まりが挙げられる。

一方、沖縄が抱えているもう一つの重要課題は経済の自立である。復帰後の沖縄経済は、政府から膨大な財政的支援が長期にわたり行われているものの、むしろそれが逆に県民の自立性を阻む要因になる。「平和」「共生」とともに「自立」が県の掲げるビジョンとなった1990年代の大田県政以降、「経済自立」は県民の自立心に支えられ、官民一致を挙げて努力する方向へと働くようになっている。

このように、「アイデンティティ」は、今日の沖縄の政治、経済、社会を理解する上で欠かせないキーワードにまでなった。沖縄社会のアイデンティティを研究する重要性はそこにあるのである。

しかし、沖縄県民のアイデンティティは、いわゆる俗に言う居酒屋レベルでは至るところで語られていても、あるいは新聞などのマスコミで時々触れられ

ることはあっても、学問の対象として、県民のアイデンティティを真正面から取り上げた研究は意外にも極めて少ない¹。

このような不自然な現状を意識した筆者は、1994年から、沖縄アイデンティティの研究に着手し始め、これまで、主に次の三つのアプローチにより研究を重ねてきた。

一つは、歴史的視点として、近代以降の沖縄の地位の変遷と、県民のアイデンティティとの関係に焦点を当てた研究である(林1998、2003a、2003b、2004b、2005b、2005c、2008a)。二つ目は、沖縄社会のアイデンティティの特徴を、周辺の東アジア地域との比較を通して、その共通点および相違点を分析する比較研究である(林2001、2004a、2004c、2005a、2005d、2006)。三つ目に、理論的研究として、「中心——辺境」の関係から国家と民族に翻弄されてきた沖縄、および沖縄と歴史的に相似した経験をもつ台湾や香港など「辺境東アジア」² 地域住民のアイデンティティ問題の本質を理解するアプローチである(林2001、2004a、2005a)。

ところで、沖縄県民のアイデンティティの躍動、特に近年の状況を把握するには、これまで筆者が依拠してきたアプローチのみでは必ずしも捉えきれない側面や展開も見受けられつつある。とりわけ、沖縄県民のアイデンティティの現状と基本構造はどうなっているのか。その特徴とは何か。今回の調査の目的

¹ 沖縄社会のアイデンティティを研究対象として真正面から取り上げた先行研究は、1980年代半ばにおいて歴史学者の西里喜行が琉球王国末期のエリートのアイデンティティを考察する「前近代琉球の自己意識と国際意識」(西里1986)、そして「民族問題」の現れとして琉球併合時期のエリート層を中心とする「琉球意識」の形成を取り上げた「琉球＝沖縄史における『民族』の問題——琉球意識の形成・拡大・持続」(西里1996:173～199)は重要であろう。また、西里氏の琉球復国(救国)運動に関する一連の研究は(西里:1987など)、運動において表出した活動家のアイデンティティに触れたのみならず、これらの研究が採った視点は、それまでの支配的日本人史観を変え「沖縄主体性」を重視したもので、筆者の沖縄アイデンティティの研究にも刺激を与えた。

² 筆者は、東アジアにおいて、歴史的・伝統的に「中心」とみなされてきた中国や日本に対し、「辺境」と位置付けられてきた沖縄・台湾・香港において現われたダイナミックなアイデンティティ・ポリティクスに依拠し、これらの三つの地域を包括して「辺境東アジア」という新しい地域概念を提起している(林2004a)。

は、まさにこれらの問題意識を前提とした上で、今日の沖縄社会のアイデンティティの実態を明らかにすることにある。また、今回の調査は、その調査結果に基づき、沖縄社会のアイデンティティに関する研究のデータを提供すると同時に、それを通じて沖縄アイデンティティをめぐる議論にさらなる厚みを持たせることにより、沖縄アイデンティティ研究の一層の発展をも期すものである。

二、先行調査と本調査の特徴

沖縄県民のアイデンティティに関するこれまでの調査は極めて乏しいと言ってよい。そうした現状のなかで、いままで確認できた主な調査には次のようなものがある。

A. まず、國吉和子氏による「沖縄人のアイデンティティと郷土意識」(1997年)および「大学生の郷土意識と社会的アイデンティティ」(1999年)は、沖縄県内で行われたアイデンティティに関する先駆的な調査として特筆すべきであろう。國吉氏の調査は、県内の大学生や一般住民を対象としており、また他府県の郷土意識との比較も行なっているが、調査の内容に関しては、「郷土意識」を視野に「県民」、「国民」アイデンティティを含めている。調査方法は調査票の配布により収集され、サンプル数は735である³(國吉1997、1999、2000、2002)。

B. 次に、1995年12月に政治学者の江上能義氏が実施した沖縄県民の政治意識調査がある⁴。全部で50問の設問のうち、県民の郷土意識やアイデンティティ

³ 國吉氏の調査では、次のような興味深い結果があった。すなわち、^{ウチナンチュ}「沖縄人であることを非常に誇りに思う」と答えた回答者は35.1%、また沖縄の人々は「日本人になりにたくない」と答えたのは30.5%となっている(國吉1997: 33-57)。

⁴ 「衆議院選挙を控えた県内有権者の政治意識調査」と題するこの調査は、1995年12月2～4日、9～11日に実施された。

に関わる質問が6つである。そのうち、県民のセルフ・アイデンティティが1つ⁵、沖縄文化に対する意識が2つ、また地方分権に関する政治意識が3つ設けられているが、その一つには「沖縄は将来どの方向に進むべきか」という沖縄の地位・帰属に関する考え方を問う設問も含まれている。江上氏による調査では、「独立」の是非を直接問うものではないが、「分権」の選択肢の一つとして「独立」が含まれたことは、これまでの先行調査の中で注目すべきであろう⁶。同調査は沖縄本島の20歳以上の住民を対象に、調査員による個別面接訪問で行われ、抽出標本数は1,000、回収標本数は570であった（江上1997）。

C. さらに、琉球新報社が2001年と2006年にそれぞれ行なった『沖縄県民意識調査報告書』である。同調査報告書は、「生活意識」「人間関係」「儀礼・慣習」「郷土意識」「文化意識」「社会・政治意識」の6分野28項目により構成され、アイデンティティに関する部分は「郷土意識」に集約されている。調査は対象者に対して直接面接という方法を採用し、また人口の分布を配慮し離島までカバーしている。「郷土意識」に含まれたアイデンティティに関する内容は、文化的な範囲にとどまっている⁷。集められた有効サンプル数は1,064であった（2006年）（琉球新報社2002、2007）。

D. また、1997年5月の基地問題の噴出に絡んで「沖縄独立」気運が高まった際、朝日テレビが『沖縄が独立する日』という特集を組み、番組の中で「独立」の是非に関する調査結果を披露した。この調査は沖縄県内で街頭訪問とい

⁵ 質問は「あなたは御自分のことを言い表す場合、次のような表現のうちどれが最も適切ですか?」。調査の結果、「ウチナーンチュ」と「どちらか言えばウチナーンチュ」は50%、「日本人」と「どちらか言えば日本人」は14.9%、「ウチナーンチュであり日本人である」は31.2%であった。

⁶ 同設問の調査結果は、「現状のままでよい」は17.0%、「国の予算と権限をもっと沖縄県に移す」は38.4%、「外交・安全保障を除くすべての権限を沖縄に移す」は13.2%、そして「日本から独立する」は3.3%だった。

⁷ 2006年の調査結果において、「沖縄人」や「沖縄文化」を「誇りに思う」回答者はそれぞれ84.8%と94.3%（2006年）であった。なお、NHK放送文化研究所が1996年に行った調査では、沖縄県民の県民意識は、他の都道府県に比べ顕著に高いということが示されている。

う形で行われ、回答者は100人であった⁸。

以上の先行調査は、沖縄県民のアイデンティティへの理解や、その一般的な状況を把握する上では、一定の役割を果たしたと言える。実際、これらの先行調査は筆者の調査の考案に大きな刺激を与え、調査の準備と執行において参照すべき点も多い。しかし、これらの調査は、地理的範囲、人口のバランス、収集したサンプル数を含む調査の規模、そして帰属意識の分析範囲という観点から見た場合、厳密に言うと、いずれも本格的なアイデンティティ調査とは言い難い面がある。たとえば、比較的参考価値が高いA、國吉氏、B、江上氏、C、琉球新報社の調査においても、AとCは、「郷土」への愛着度や他府県との異同に重点が置かれ、強い県民意識の把握を試みているが、文化的、エスニックな帰属意識の内容は含まれても、政治性に絡んだ「民族」と「国家」に関する帰属意識を図る設問は調査の内容には含まれていない。他方、Bにはアイデンティティの構造やナショナル・アイデンティティに関する質問が含まれているが、設問はそれぞれ1問のみにとどまっている。加えて、BとCのいずれも、アイデンティティ研究に主眼を置いていなかったために、県民の帰属意識までも十分に目配りされた調査になっているとは言い難い。

そこで筆者は、これらの先行調査を評価しつつも、これらをもつ弱点の克服を意識する形で2003年に「沖縄住民のアイデンティティ調査」を試みた。この調査はさらに既存の先行調査にはない特徴をもつ。すなわち比較研究の視点から、沖縄のみならず、台湾、香港、マカオでも相似した調査を試みたことである。調査はアンケート用紙の配布によるもので、沖縄で集めたサンプルの数は822、台湾は701、香港は401、マカオは103、四地域で合計2,027であった。しかし、それぞれの地域において取得したサンプルの数は、専門的な調査に必要と

⁸ この調査の結果は次の通りである。「独立すべきである」と答えたのは9%、「問題が解決できれば、独立したい」は38.8%、「独立すべきではない」は45%、「どちらでもいい」は9%であった。

される1,000まで達していなかったこと、また、沖縄での調査を例にすれば、沖縄本島に集中しており、すべての離島にまで足を運ぶことができなかったという点において、やや不十分な点を残す形となった⁹。したがって、2005年から2007年の本調査では、前述の先行調査を踏まえるとともに、2003年の調査での経験から得た反省点や教訓を大いに反映させる形で、より本格的な調査の設計や設問の考案を行なった。

以上の点を踏まえた「沖縄住民のアイデンティティ調査2005～2007」の特徴は、大きく次の三点に集約できよう。

まず第一に、本調査は沖縄住民のアイデンティティの構造全体を対象とする初めての大規模な調査といえることである。今日の沖縄社会における帰属意識の全体像の把握を目指す本調査では、アイデンティティの基本構造を多角的な角度から問う設問を設けた。すなわち、沖縄住民の帰属意識は単一のものか多元的なものかを問う設問、エスニックな次元のものかナショナルな次元のものかを問う設問、さらには性質の異なったさまざまな側面における帰属意識の強弱の程度を問う設問などが含まれている。本島・離島を含む県民のもつ「沖縄人」「日本人」意識の強さはむろん、「独立」の是非を問う本格的調査としても今回が初めてである。さらに、本調査では17～22の設問を用意し、「スポーツチームの応援」からみた県民意識の強さや「尖閣諸島の帰属」に関する認識からみた県民の国家意識の強さ、といった間接的な質問による関連アイデンティティの強弱を観察する項目も設けた。

第二に、三年間にわたる本調査は、世論調査の専門機関によるプロフェッショナルな調査基準にしたがって行われ、人口の地理的分布だけではなく、年齢や性別のバランスにも配慮した。調査方法は無作為の電話調査により行い、各年

⁹ この調査は2003年～2004年の科研費（萌芽研究、課題番号：15653010、研究課題：「返還」をめぐる台湾・香港・沖縄の比較研究：国民統合とアイデンティティを中心に）により行われた。その調査結果は、林2004cを参照されたい。また、2004年2月21日付『沖縄タイムス』および『琉球新報』においても紹介されている。

度において1,000個以上の有効標本を獲得した（詳細は、「三、「調査方法」を参照）。

第三に、今回の調査プロジェクトは、2003年に筆者が試みた初歩的な比較調査を踏襲し、三年にわたる本格的な比較調査研究でもある。したがって、比較の対象は、従来の先行調査で行なわれてきた自県と他府県（地元意識の強さを比較）といった比較パターンとの差別化を図るべく、沖縄および相似した異民族の支配や「祖国復帰」を経験し、今なおアイデンティティの問題を抱えている台湾、香港、そしてマカオ住民とした。比較分析のために、4地域でそれぞれ類似した質問で調査を行うと同時に、それぞれの調査において、他の3地域の地位や住民の民族属性に対する見方を把握するための質問も設けた。同じ「辺境東アジア」に属する他者からのイメージや、見方がダブル・スタンダードになっているかどうか調査の射程に入っているのである。なお、本稿では、「沖縄住民のアイデンティティ調査」の紹介とその結果について分析し、比較関連の設問についてはその内容を紹介するとともに、設問に対する回答の分析については稿を改めて論じることとする¹⁰。

三、調査方法

本調査「沖縄住民のアイデンティティ調査 2005～2007」は2005年、2006年、そして2007年の11月に文部科学省・日本学術振興会の科学研究費によって行われた¹¹。この研究プロジェクトの代表研究者は筆者であるが、調査は琉球大学法文学部、香港大学民意研究企画、台湾・国立政治大学選挙研究センターおよび

¹⁰ 比較の部分を含めて、林2009を参照されたい。

¹¹ 本調査の助成金は、筆者の研究プロジェクト「『辺境東アジア』住民のアイデンティティをめぐる国際比較調査研究：沖縄・台湾・香港・マカオ」で獲得した学術振興会の科学研究費によるものである。助成期間は、2005年度から2007年度までで、研究種目は「基盤研究」(B)、課題番号 17402012である。

統計数理研究所の協力で執行され完成された。

本調査は、出身地、職業、学歴、収入、宗教を問わず、18歳以上の沖縄県在住者を対象とした。ただし、沖縄県の人口構成を参考し、男女比、年齢、地理的分布（離島も含む）を配慮した上で行われた。

調査方法に関しては、多くの世論調査専門機関が用いるコンピュータ支援電話調査（Cati）システムを採用し、電話調査により行われた¹²。具体的には、まず事前に離島を含む沖縄県内各市町村の電話帳から約10,000個程度（2005年は10,144個、2006年および2007年はそれぞれ10,500個）の家宅電話番号を抽出し、コンピュータ支援電話調査システムで無作為に配列を行なった。そして、調査が実際に行われた際、パソコンから無作為に配列された電話番号を抽出して電話を掛けると同時に、調査に応じた対象者の回答をパソコンに入力した。

2005年の調査は11月11日から24日にかけて琉球大学法文学部の調査室で行われ、計1,029個の有効標本を取得した。信頼度95%（100回中95回はこの幅に収まる）で計算すると、その標本誤差は±3.06%になる。また、取得した有効標本のうち、男性は40.6%、女性は59.4%を占め、沖縄出身者は97.7%、本土出身者は1.7%となる。なお、調査の有効回答率は44.2%であった。

2006年の調査は11月3日および4日に同調査室で行われ、計1,200個の有効標本を取得した。信頼度95%で考えると、標本誤差は±2.83%の範囲内になる。また、有効標本のうち、男性は50.1%、女性は49.9%を占め、さらに沖縄出身者は95.7%、本土出身者は4%を占めている。有効回答率は50.2%となった。

2007年の調査は11月3日から4日にかけて同調査室にて行われ、計1,201個の有効標本を取得した。同じく、信頼度95%で考えた場合、その標本誤差は±2.83%になる。有効標本のうち、男性は50.2%、女性は49.8%を占め、また沖

¹² 沖縄の調査で用いたコンピュータ支援電話調査（Cati）システムは香港大学民意研究企画が所有するものを利用した。沖縄の調査に使用されるアンケート用紙の内容および電話番号を事前にシステムに入力し、オンライン・リンクを作成してもらった。

縄出身者は96.3%、本土出身者は2.5%となり、有効回答率は57.2%であった。

表 A 1. 回答者の年別内訳

		2005年	2006年	2007年
男	性	40.6%	50.1%	50.2%
女	性	59.4%	49.9%	49.8%
沖縄	出身	97.7%	95.7%	96.3%
本土	出身	1.7%	4.0%	2.5%

筆者作成。

表 A 2. 年別平均値の標本誤差算出法

2005年	2006年	2007年
平均値の標準誤差	平均値の標準誤差	平均値の標準誤差
$= \sqrt{\frac{p(1-p)}{N}} \leq \sqrt{\frac{0.5 \times 0.5}{1029}}$	$= \sqrt{\frac{p(1-p)}{N}} \leq \sqrt{\frac{0.5 \times 0.5}{1200}}$	$= \sqrt{\frac{p(1-p)}{N}} \leq \sqrt{\frac{0.5 \times 0.5}{1201}}$
= 1.56%	= 1.44%	= 1.44%
最大の95%信頼区間	最大の95%信頼区間	最大の95%信頼区間
= $\pm 1.96 \times 1.56\%$	= $\pm 1.96 \times 1.44\%$	= $\pm 1.96 \times 1.44\%$
= $\pm 3.06\%$	= $\pm 2.83\%$	= $\pm 2.83\%$

筆者作成。

四、調査の内容と設問の意図

三年間にわたり連続して行われた本調査の内容は、すべてアイデンティティに関するもので、設問の性格で分類すれば、ア) 文化的帰属意識を中心としたエスニック・アイデンティティ、イ) 政治性的内容を含む国家・国民に関するナショナル・アイデンティティ、ウ) 周辺の東アジア地域（台湾、香港、マカ

オ）住民のアイデンティティやその地域の地位に対する見方、と三つのカテゴリーになる。また、これらの設問には、三年共通のものもあれば、各年独自のものもある。

アイデンティティに関する設問の数は、出身地、性別、年齢、学歴、居住地（市町村別）といった統計用に用いる個人データに関する質問を除けば、2005年と2006年は17問、2007年は22問である。具体的には、2005年と2006年の調査では同様の質問を設定し、そのうち沖縄に関する質問は8問、他三地域に関する質問はそれぞれ3問で計9問であった。2007年の調査では、本調査の重点ではない他三地域については、2年間の調査で得たデータで十分分析が可能と判断したため、本調査の重点である沖縄住民のアイデンティティをより深く観察することに特化し、全22問すべてを沖縄に関する内容に設定した。

次に、それぞれの設問の狙いを類別に簡潔に紹介しておきたい。なお、質問の原型や順序は、文末の設問集を参照されたい。

1. 3年共通の設問（8問）

- ① スポーツの試合で、もし日本チーム・中国チーム・アメリカチームと一緒に試合を行う場合、どのチームを応援しますか？

この設問の意図は、回答者の即時の反応を見て、現在と過去の主権国もしくは宗主国に対する親近感および求心力の差異を確認することにある。

- ② もしも沖縄チーム（仮定）と日本チームが対戦する場合、どちらのチームを応援しますか？

「沖縄」と「国」に対してどちらの方は求心力が強いか、回答者の即時の反応で観察しようとする設問である。本設問のアイデアは、同科研費によるプロジェクトの関連で同時に調査を行う台湾、香港、マカオから得たものである。確かに、現実には沖縄独自のチームは存在しない

だろうが、他三地域はアジア大会や五輪（マカオは申請中）において独自のチームを派遣している。あくまで仮定の質問である。

- ③ あなたはご自身のことを何人^{なに}と思えますか。（選択肢として「沖縄人」「日本人」「両方」を提供）。

回答者のセルフ・アイデンティティを確認することで、沖縄県民のアイデンティティの基本構造を把握しようとした設問である。

- ④ ご自身が沖縄人であると思う強さの度合いを表すならば、0から10のうち、いくつだと思えますか？
- ⑤ ご自身が日本人であると思う強さの度合いを表すならば、0から10のうち、いくつだと思えますか？

④と⑤の2問の狙いは、それぞれ「沖縄人」意識と「日本人」意識の度合いを測ろうとすることにある。

- ⑥ もし日本政府が沖縄住民に沖縄の将来を自由に決めることを認める場合、あなたの気持ちとして、沖縄は独立すべきと思えますか？

回答者の国家的帰属意識すなわちなショナル・アイデンティティの状況を把握しようとする設問である。この仮定的質問は、日本政府の反対によって生じる心理的不安を解消し、回答者の本音を知るために設計した。

- ⑦ もし日本政府が沖縄住民に沖縄の将来を自由に決めることを認めない場合、あなたの気持ちとして沖縄は独立すべきと思えますか？

この設問は、逆に「認めない場合」の考え方を確認し、「国」による（「辺境」に対する「中心」の）圧力の有効性を観察しようとしている。

- ⑧のA) 独立すべきということに、最も重要な理由を教えてください。
- ⑧のB) 独立すべきではないということに、最も重要な理由を教えてください。

⑥の設問に対して「独立すべき」または「独立すべきではない」と答

えた回答者に対し、その最も重要な理由を問うものである。この二つの設問においては、最も重要視される次の五つの「理由」を選択肢として提供している。すなわち、民族、領土、政治・経済・社会の状況・歴史的経験は本土と同じか否か、自立する能力はあるかないか、そしてそれを沖縄住民は望んでいるかどうかである。

2. 2007年の設問（12問）

- ① 「琉球」と「沖縄」という呼び方がありますが、あなたは「琉球」と呼んだ方がいいと思いますか、それとも「沖縄」と呼んだ方がいいと思いますか？

この設問は、沖縄の現在と過去の一般的な呼び方に対する親近感の差異から、住民のアイデンティティを観察する可能性を考えたものである。

- ② 「琉球処分」について。琉球王国が解体され日本になってからもうすぐ130年になりますが、日本になってよかったですと思いますか？

「琉球処分」は沖縄地域が日本の一部になった事件、すなわち沖縄の地位が変更された出来事である。これらの設問には、回答者のナショナル・アイデンティティを間接的に観察しようとする狙いが含まれている。

- ③ 政府の沖縄に対する姿勢は友好的だと思いますか？友好的ではないと思いますか？
- ④ 日本政府の沖縄施策について全体的に満足していますか？

「日本」を代表し、国家権力をもつ日本政府に対する沖縄県民の信頼感、または日本という国家的枠組のなかで「辺境」とみなされてきた沖縄の「中心」に対する印象・感覚を把握する質問である。

- ⑤ 沖縄人意識が高まるのは、次のうちどれだと思いますか？
- ⑥ 沖縄の独立を支持する人が増えるのは、次のうちどれだと思いますか？
- ⑦ 沖縄住民の日本人意識がさらに高まるのは、次のうちどれだと思いますか？

すか？

⑤、⑥、⑦の3問は、今後の沖縄住民のアイデンティティを左右する変数の重要性を測ろうとする設問である。回答の選択肢としていずれも重要視される三つの変数、すなわち基地問題、本土との経済的格差、歴史認識を設けている。回答者は複数の回答を選ぶことができる。

- ⑧ 日本を10程度の州に分割する道州制が議論されています。沖縄の将来について望ましいのはどれですか？

この設問は、沖縄県民がどの程度、自立する自信をもつか、または「日本」との距離をどのくらい置きたいかを測るためのものである。回答として、「沖縄だけで州とする」「九州と一緒にする」という選択肢を設けている。

- ⑨ 尖閣諸島について伺います。尖閣諸島はどこの領土だと思いますか？

領土問題はナショナリズムやアイデンティティに刺激を与える重要な要素と考えられる。そのため、現在、行政的に沖縄県の範囲内にある尖閣諸島の帰属に関する回答者の考え方をすることで、そのナショナル・アイデンティティをどこに置くかを観察しようとする設問である。

- ⑩ 台湾は今でも沖縄のことを「琉球」と呼んでいますが、それについてどう思いますか？

- ⑪ 台湾は長い間沖縄を日本の領土と認めませんでした。それについてどう思いますか？

アイデンティティは他者の見方によって刺激される場合がある。たとえば韓国が、「ソウル」の中国語の訳名として使用されてきた「漢城」という呼び方を、「漢」の「城」すなわち「中国の町」と誤解されうるとして、近年、その使用禁止と中国語表記を「首爾」と改めるよう中国語圏に求めた例が挙げられる。⑩と⑪の2問は、沖縄のセルフ・アイデンティティの強さや排他性を間接的に観察しようとした設問である。

⑫ ご自身のことをウチナーンチュと THINK ますか？

この設問は最後の個人データの部分にある「出身地」を聞いた後に、追加して沖縄出身者に対して行った質問である。1. ③の質問「あなたはご自身のことを何人^{なに}と THINK ますか？」のように選択肢として「沖縄人」「日本人」「両方」を提供するのではなく、「Yes」か「No」で、沖縄出身者の「ウチナーンチュ」というセルフ・アイデンティティもしくは「身分」をどの程度受け入れているかを確認しようとする狙いが含まれている。

3. 2005年と2006年のみの設問（9問）

この9問は、沖縄住民に対して、沖縄に似たアイデンティティの問題を抱えている台湾、香港、そしてマカオの地位・帰属、そしてその住民は「何人」かに対する認識をチェックするものである。それと同時に、「他者」と「自己」の間に、「ダブル・スタンダード」の状況が存在するかを確認するものであり、三地域において、それぞれ3問を用意した。3問のうち、1つはアイデンティティの構造、また他の2つはナショナル・アイデンティティに関する内容である。台湾を例にとると、設問は次の通りである。

- ① あなたは台湾の住民のことを何人^{なに}だと思ひますか
- ② もし中国政府が台湾の住民に台湾の将来を自由に決めることを認める場合、台湾は独立すべきと思ひますか？
- ③ 逆に中国政府が台湾の住民に台湾の将来を自由に決めることを認めない場合、台湾は独立すべきと思ひますか。

五、調査結果

三年間にわたり行われた調査の結果について、次のように各質問を表でまとめておきたい。

1. 2005年～2007年共通設問の結果

表B 1. 沖縄住民のアイデンティティの基本構造

	2005年11月	2006年11月	2007年11月
沖縄人	40.6%	30.3%	41.6%
日本人	21.3%	28.6%	25.5%
沖縄人で日本人	36.5%	40.1%	29.7%
その他	1.1%	0.8%	2.1%
分からない／難しい	0.5%	0.3%	1.1%

質問：ご自身のことを沖縄人だと思えますか、それとも日本人だと思えますか？または、沖縄人でも日本人でもあると思えますか？

表B 2. 沖縄住民の「沖縄人」「日本人」意識の強さ（平均値）

	2005年11月	2006年11月	2007年11月
「沖縄人」意識の強さ	7.3%	7.4%	7.4%
「日本人」意識の強さ	7.0%	7.0%	6.6%

質問：ご自身が沖縄人／日本人であると思う強さの度合いを表すならば、0から10のうち、いくつだと思いますか？

表B 3. 「沖縄独立」の是非をめぐる沖縄住民の見解

	A. 政府が認めた場合			B. 政府が認めなかった場合		
	2005年11月	2006年11月	2007年11月	2005年11月	2006年11月	2007年11月
独立すべき	24.9%	23.9%	20.6%	20.5%	16.3%	12.3%
独立すべきではない	58.7%	65.4%	64.7%	57.4%	69.5%	69.6%
沖縄住民が決めるべき	2.8%	1.7%	0.8%	4.9%	2.0%	1.0%
その他	2.5%	0.8%	1.3%	4.1%	1.4%	1.6%
分からない／難しい	11.1%	8.3%	12.7%	13.1%	10.7%	15.5%

質問：A. もし日本政府が沖縄住民に沖縄の将来を自由に決めることを認めた場合に、沖縄は独立すべきと思えますか？

B. もし日本政府が沖縄住民に沖縄の将来を自由に決めることを認めなかった場合に、沖縄は独立すべきと思えますか？

表B 4. 「独立すべき」の最も重視された理由

	2005年11月	2006年11月	2007年11月
1. 沖縄人と日本人は同じ民族ではないから	8.9%	6.7%	9.1%
2. 沖縄は日本の領土ではないから	8.9%	3.9%	5.4%
3. 沖縄の政治的・経済的・社会的状況や歴史的経験が日本本土と同じではないから	41.7%	48.9%	56.0%
4. 沖縄住民は自立する能力をもっているから	20.6%	17.0%	16.2%
5. 大多数の沖縄住民は沖縄独立を望んでいるから	13.0%	8.5%	6.2%
6. その他の理由	3.6%	8.9%	3.3%
7. 分からない／難しい	3.2%	6.0%	3.7%

注：質問は「独立すべきということに、最も当てはまる理由を次の五つの中から選んでください」。回答者は「独立すべき」と答えた者に限る。

表B 5. 「独立すべきではない」の最も重視された理由

	2005年11月	2006年11月	2007年11月
1. 沖縄人と日本人は同じ民族だから	25.1%	24.9%	19.0%
2. 沖縄は日本の領土だから	10.6%	7.8%	8.2%
3. 沖縄の政治的・経済的・社会的状況や歴史的経験が日本本土と同じだから	23.6%	17.2%	14.9%
4. 沖縄住民は自立する能力をもっていないから	27.8%	32.6%	43.4%
5. 大多数の沖縄住民は沖縄独立を望んでいないから	9.1%	9.0%	6.6%
6. その他の理由	2.7%	4.6%	3.9%
7. 分からない／難しい	1.2%	4.0%	4.1%

注：質問は「独立すべきではないということに、最も当てはまる理由を次の五つの中から選んでください」。回答者は「独立すべきではない」と答えた者に限る。

表B 6. スポーツ試合の応援から見た沖縄住民の地元への愛着度の強さ

	2005年11月	2006年11月	2007年11月
沖縄チームを応援する	93.7%	94.1%	93.8%
日本チームを応援する	1.3%	2.1%	3.7%
どちらも応援する	2.0%	2.3%	0.9%
どちらも応援しない	0.2%	0.2%	0.6%
その他	0.9%	0.3%	0.3%
分からない／難しい	2.0%	0.9%	0.7%

質問：もしもスポーツの試合で、沖縄チーム（仮定）と日本チームと対戦する場合に、どちらのチームを応援しますか？

表 B 7. スポーツ試合の応援から見た沖縄住民の新旧宗主国（または主権国）に対する親近感の差異

	2005年11月	2006年11月	2007年11月
日本チームを応援する	96.9%	95.9%	93.5%
中国チームを応援する	0.2%	0.7%	1.7%
アメリカチームを応援する	0.5%	0.7%	1.8%
どちらも応援する	1.2%	1.0%	0.5%
どちらも応援しない	0.2%	0.5%	1.1%
その他	0.4%	0.8%	0.5%
分からない／難しい	0.7%	0.3%	0.9%

質問：スポーツの試合で、もし日本チーム・中国チーム・アメリカチームと一緒に試合を行う場合、どのチームを応援しますか？

2. 2007年だけの設問の結果

表 C 1. 沖縄出身者の「ウチナーンチュ」としての自己意識の有無（2007年）

思う（「どちらかというと思う」を含む）	93.7%
思わない（「どちらかというと思わない」を含む）	5.2%
その他	0.3%
分からない／難しい	0.9%

質問：（沖縄出身者に）ご自身のことを「ウチナーンチュ」と思いますか？

表 C 2. 「琉球」か「沖縄」か：新旧名称から見た県民の意向（2007年）

琉球	21.5%
沖縄	60.7%
どちらでもいい	14.2%
どちらでもない	1.4%
その他	0.6%
分からない	1.7%

質問：「琉球」と「沖縄」という呼び方がありますが、あなたは「琉球」と呼んだ方がいいと思いますか、「沖縄」と呼んだ方がいいと思いますか？

表 C 3. 「琉球処分」130年：日本の一部になってよかったか否か（2007年）

よかった	63.0
どちらかというよかった	8.4
どちらとも言えない	13.5
どちらかというよくなかった	2.8
よくなかった	4.8
その他	0.8
分からない	6.8

質問：「琉球処分」つまり琉球王国が解体され日本になってから、もうすぐ130年になりますが、日本の一部になってよかったと思いますか？

表 C 4. 日本政府の沖縄に対する姿勢は友好的か否か（2007年）

友好的	15.3%
どちらかという友好的	6.7%
どちらとも言えない	15.3%
どちらかという友好的ではない	10.9%
友好的ではない	43.8%
その他	0.8%
分からない	7.2%

質問：政府は沖縄に対する姿勢は友好的と思いますか？友好的ではないと思いますか？

表 C 5. 政府の沖縄施策に満足しているか否か（2007年）

満足している	9.9%
どちらかという満足している	8.0%
どちらとも言えない	8.5%
どちらかという満足していない	11.8%
満足していない	56.5%
その他	0.4%
分からない	4.9%

質問：日本政府の沖縄施策について全体的に満足していますか？

表C 6. 道州制の是非：単独の州か九州と一緒にするか否か (2007年)

沖縄だけで州とする	52.1%
九州と一緒にする	35.7%
その他	2.1%
分からない	10.1%

質問：日本を10個程度の州にする道州制が議論されています。沖縄の将来について望ましいのはどれですか？

表C 7. 基地・経済・歴史問題の県民の遠心力への影響 (2007年)

	A. 沖縄人意識が高まる要因	B. 「沖縄独立」が増える要因
基地問題が悪化した場合	30.0%	31.0%
本土との経済的格差がさらに広がった場合	25.5%	24.4%
「集団自決」などの歴史観（歴史認識）が日本政府とくい違った場合	38.9%	30.1%
沖縄人意識が強くなることはない／ 沖縄の独立を支持する人が増えることはない	0.7%	4.3%
その他	1.1%	2.4%
分からない／難しい	3.7%	7.9%

質問A. 沖縄人意識が（さらに）高まるのは、次のうちどういう場合だと思いますか？

B. 沖縄の独立を支持する人が増えるのは、次のうちどういう場合だと思いますか？

表C 8. 県民の「日本人」意識が高まる要因 (2007年)

基地問題が解決した場合	29.4%
本土との経済的格差が解消された場合	31.5%
「集団自決」などの歴史観（歴史認識）が日本政府と一致した場合	28.0%
日本人意識が強くなることはない	2.1%
その他	2.3%
分からない／難しい	6.9%

質問：沖縄住民の「日本人」意識がさらに高まるのは、次のうちどういう場合だと思いますか？

3. 若者のアイデンティティ

表D 1. 沖縄の若者のアイデンティティ構造

	若い年齢層 (18~25才)			全年齢層 (18才~) 平均		
	2005年11月	2006年11月	2007年11月	2005年11月	2006年11月	2007年11月
沖縄人	38.6%	20.4%	28.0%	40.6%	30.3%	41.6%
日本人	11.4%	22.2%	23.7%	21.3%	28.6%	25.5%
沖縄人で日本人	50.0%	57.4%	45.2%	36.5%	40.1%	29.7%
その他	0.0%	0.0%	1.5%	1.1%	0.8%	2.1%
分からない/難しい	0.0%	0.0%	1.6%	0.5%	0.3%	1.1%

質問：ご自身のことを沖縄人だと思いますか、それとも日本人だと思いますか？または、沖縄人でも日本人でもあると思いますか？

表D 2. 「沖縄独立」の是非をめぐる若い年齢層の見解

	若い年齢層 (18~25才)			全年齢層 (18才~) 平均		
	2005年11月	2006年11月	2007年11月	2005年11月	2006年11月	2007年11月
独立すべき	28.4%	22.2%	14.3%	24.9%	23.9%	20.6%
独立すべきではない	61.4%	77.8%	75.2%	58.7%	65.4%	64.7%
沖縄住民が決めるべき	2.3%	0.0%	1.6%	2.8%	1.7%	0.8%
その他	1.1%	0.0%	0.0%	2.5%	0.8%	1.3%
分からない/難しい	6.8%	0.0%	8.9%	11.1%	8.3%	12.7%

質問：もし日本政府が沖縄住民に沖縄の将来を自由に決めることを認めた場合に、沖縄は独立すべきと思いますか？

六、考察

1. 沖縄社会のアイデンティティ構造

① 「ウチナーンチュ」の凝集力

沖縄住民に関しては、「沖縄県民」「ウチナーンチュ」「沖縄人」とさまざまな

名称が存在している。それぞれのニュアンスの違いは一概には言えないが、一般的に、「沖縄県民」は、たとえば「北海道民」「東京都民」などと同様に、都道府県という行政的なカテゴリーのなかでの客観的な「身分」を示す意味合いが強い。一方で、「ウチナーンチュ」は文化的、エスニック的なカテゴリーに入ると言える。また「沖縄人」は、「ウチナーンチュ」に代わって使われたり、また「日本人」と区別して使われたりする場合がある。

2007年の調査では、沖縄出身の回答者（96.3%）に対し、「ご自身のことをウチナーンチュだと思いますか？」と聞いたところ、93.7%は「思います」と答えている（表C1）。この数字は、「ウチナーンチュ」という「身分」に対し、沖縄住民のほとんどは「沖縄県民」のように、ごく自然に受け入れていることを示している。

沖縄住民の強い「ウチナーンチュ」意識は、スポーツ試合の応援にも示されている。「もしもスポーツの試合で、沖縄チーム（仮定）と日本チームと対戦する場合に、どちらのチームを応援しますか？」という質問に対し、3年連続して約94%の回答者が「沖縄チーム」と答えた（表B6）。一方、「日本チーム」の回答したものはわずか4%にとどまった。調査員の事後報告によれば、多くの回答者は躊躇なく「沖縄チーム」と即答した。「ウチナーンチュ」の強い凝集力が現れた瞬間であろう。政治や経済など複雑な問題を意識せず、沖縄住民の求心力に関する素朴な心情を観察しようとしたこの設問の有効性も反映された結果と思われる。

② 「日本人」意識も強い

一方、沖縄住民の「日本人」意識は果たして弱いのか。3年の調査結果から必ずしもそうではないことが明らかになった。

まず、「ご自身が沖縄人／日本人であると思う強さの度合いを表すならば、0から10のうち、いくつだと思いますか？」という二つの質問に対し、「沖縄人」意識の強さの平均値はおよそ7.4である一方、「日本人」意識の強さも6.9に達し、

両者の間には大きな差が存在しなかったことが明らかになった（表B2）。

このことは、「アイデンティティの構造」について、「ご自身のことを沖縄人だと思えますか、それとも日本人だと思えますか？または、沖縄人でも日本人でもあると思えますか？」との問いに対し、「日本人」と答えた数は「沖縄人」の数こそより少ないが、「沖縄人であり日本人である」の数字と合わせて見た場合、3年間の平均値は6割に達しているという結果からも裏付けられる。

また、前述した0～10の数字で表す「日本人」意識の強さについて、2007年の調査結果を例にすれば、数字の10と答えたのは27.6%で最も多く、また数字の5を選んだのも24.5%である一方、0と答えたのは1.7%にとどまった。（表B1）

ここから、沖縄県が1879年に誕生してから日本国の一員になった沖縄県民は、日本との一体化の過程を経て、「日本人」というアイデンティティが確実に定着しているということが言えよう。

③ 複合的アイデンティティの読み方

では、なぜスポーツの試合の場合、「ウチナーンチュ」意識が強く表れる一方、「日本人」意識の強さ、あるいはアイデンティティの構造という側面において、「日本人」としてのアイデンティティは必ずしも弱くないという現象が見られるのか。確かに「沖縄」と「日本」から一つしか選ばれない場合、大多数の県民が「当たり前」のように「沖縄」を選ぶと考えられる。しかし、この回答を一步進んで分析した場合、つまり「日本人」の前にまず自分が「^{ウチナーンチュ}沖縄人」であることを多くの県民が意識していることが考えられる。ところで、利益にかかわる選択にせまられない場合¹³、多くの県民もまた、「日本」そして自分の「日本人」意識を自然に受け入れていることが言えると判断できる。

さらに、表B1のアイデンティティの構造に関する調査結果に戻ると、「沖縄

¹³ ここでの「利益」とは、尊厳や名誉といった精神的利益も含む。

人であり日本人である」と答えたのは3～4割で、少なくない沖縄の人々はこのような複合的アイデンティティをもっていることが示されている。

その「複合的アイデンティティ」とは、県民一人一人の心にも強さの度合いの差こそあるが、多くの場合、沖縄社会に「沖縄人」と「日本人」という二つのアイデンティティが確実に存在していることをも意味するのである。

④ 沖縄県民のナショナル・アイデンティティ

ナショナル・アイデンティティは、文化的なエスニック・アイデンティティと異なり、「国家」を前面に出す政治的アイデンティティである。先行研究の整理においても触れたが、このカテゴリーに関する質問はセンシティブな一面もあるため、これまでの調査ではあまり行われなかった。しかし、「沖縄人」意識は、「大阪人」のような単純な文化的帰属意識ではないことが先行研究や筆者の研究からも察知できる以上、「沖縄人」アイデンティティの政治性はどの程度存在するのか、それを観察するために、県民のナショナル・アイデンティティを調べる必要があると判断した。

そこで、過去3年間の調査において、「沖縄独立」の是非を問う設問を用意した。表B3の調査結果から明らかになったように、「日本政府が認めても」、独立賛成派は2割にとどまった。むしろ、「2割」自体には意味があり、また「独立すべきではない」と答えた回答者にその理由を尋ねたところ(表B4、B5)、「沖縄住民は自立する能力をもっていない」を選択した回答者が最も多いという結果から、沖縄がもし自立する能力をもつようになった場合、独立賛成派は増加することも考えられる。言い換えれば、沖縄社会には、「日本」という国家的枠組みからの離脱を考える県民が確実に存在していることが示唆されている。これは、恐らく他の都道府県にはない状況であり、このことがまさに、沖縄県民のアイデンティティとは単なる郷土意識や地元への愛着の強さといった次元とは異なる含意や意味づけを持つものとみなされる所以であろう。逆説的に言えば、このことは他方で、130年という長い時間の中で日本への同化は励行され

てきたが、その効果にも限界があることを示している結果ともいえよう。

しかしながら、2割の数はあくまで少数に過ぎず、それを単純に拡大解釈すべきではない。そもそも「独立」反対派は一貫して6割を占めていることを忘れてはならない。言い換えれば、大多数の県民は「日本」と別れることを拒否していることなのである。この点は、2007年の調査で追加した、「琉球処分つまり琉球王国が解体され日本になってから、もうすぐ130年になりますが、日本の一部になってよかったと思いますか？」という設問に対する回答の結果にも反映されている。調査では「良かった」と「どちらかという良かった」を合わせて、71.4%の県民は日本の一部になったことを満足しており、「良くなかった」と「どちらかという良くなかった」の7.6%より大幅に上回っていることが明らかになったのである（表C3）。

⑤ 「独立」より「自治」を

一方、表C6の結果は興味深い点を示唆している。「日本を10程度の州に分割する道州制が議論されています。沖縄の将来について望ましいのはどれですか？」という質問に対し、52.1%の回答者は九州と一緒にするのではなく、「沖縄を独自の州」を選択したのである。

この結果は、一見して「独立」の数字と矛盾しているようであるが、これはむしろ沖縄県民の微妙な考え方が見事に反映されているものと思われる。そもそも、この質問は「地方分権」を内容とするものであり、大多数の県民にとって「沖縄を独自の州」にすることは、確かに「日本」と距離を置くことを意味すると捉えられる。ところが、それは決して「日本」と別れることを意味しない。「日本」という国家的枠組みを残しながら、「自立」していく大多数の県民の決意が示されている結果であると捉えることができる。これは、1990年代の大田県政から始まった官民一致による「沖縄自立」志向の流れとは同一の文脈にあるもので、アイデンティティの自立を求める意味でもある。

⑥ 若者のセルフ・アイデンティティの特徴

過去3年間にわたる調査において、回答者の約1割は18歳から25歳までの若者であった。若者のアイデンティティについては、いくつかの特徴がみられる。

まず、若者の「日本志向」という傾向がみられる。表D1の調査結果にも示されているように、若者の「沖縄人」意識は全年齢層の平均より低い。一方、自らを「日本人」と「沖縄人で日本人」と意識する回答者数の割合を合わせてみれば、「日本人」意識を強くもつ若者は、全回答者平均の割合より高いという傾向がある。さらに、ナショナル・アイデンティティに関して、「沖縄独立」の是非をめぐる、若者はより否定的な姿勢を採っていることが表D2の調査結果からもわかる。

もう一つは、若者は全年齢層よりアイデンティティの複合性が高いということが言える。表D1においては、2005年から07年までの3年間、自らを「沖縄人で日本人」と理解する若者は5割程度で、全年齢層平均の3.5割より高い。また05、06、07年の年別で比較しても、いずれも若い年齢層において同質問への回答が上回っている。大多数の沖縄の若者において、「沖縄人」と「日本人」という二つのアイデンティティは互いに排他性が薄く、むしろ共有できると考えられているのである。

若者のアイデンティティの第三の特徴としては、その高い流動性が挙げられる。2005年の調査結果と06年、07年の回答結果に若干の差が認められることから、若者のアイデンティティの不安定な傾向が見られる。さらに、流動性の高い若者の帰属意識だが、年を重ねていくに伴い、「沖縄人」意識が強くなる可能性が考えられる。なぜなら、一般的に実社会に出れば出るほど、日常生活のさまざまな場面において、沖縄の歴史や文化の独自性、また基地問題をはじめ沖縄社会が抱えている問題に向き合う機会が増えていく。同時に、本土と接触する機会も増え、それによって沖縄の社会システムや本土の人々の考え方との「違い」を認識し、自らの社会の「特徴」を発見する機会も増していくようにな

り、これまで意識しなかった日本本土との境界線がよりはっきり感じられることになると考えられるからである。

⑦ 今後の方向性を展望する三つの変数

今までの考察をまとめれば、沖縄住民のアイデンティティには三つの基本的特徴が定着していることが分かる。一つは、「沖縄人」意識と「日本人」意識が同居していること、もう一つはナショナル・アイデンティティは分裂している側面があるものの、「日本」という枠組みからは離脱していないこと、そしてアイデンティティの「自立」を追及していることである。この三つの基本的なポイントは、沖縄が置かれている状況が当面改善されない場合でも、大幅に変動するとは考えにくい。ただし、それは沖縄の地位がかつてのように再び変更されないことが前提とされていることを指摘しておかなければならない。

たしかに、表C4とC5の調査結果から分かるように、5割を超える県民が日本政府は沖縄県に非友好的と考え、また、およそ7割の県民は政府の沖縄施策に対して不満を持っている。今日の沖縄社会が抱えている問題を考えれば、それは「基地問題」、「本土との経済的格差」、そして「歴史認識」に集約できよう。実際、2007年度の調査では、これらを新たな設問として加えた結果、表C7の調査結果からも分かるように、県民はこれらの問題をたいへん重視しており、この三つの問題が解決する見通しが無い場合、「日本」と距離を置くことまで表明していることが明らかになった。したがって、日本という国民国家の枠組みの中で周辺的な立場にある沖縄県民は、自らの立ち位置を表明する際の一種の武器として、「アイデンティティ」を行使しようとしていることが窺えるのである。

終わりに

以上、本稿では3年にわたる研究プロジェクト「沖縄住民のアイデンティティ調査」の実施状況をまとめ、考察を行った。

この調査の一部の結果は、すでに2007年10月に行われたアジア政経学会全国大会において発表したほか¹⁴、沖縄県庁、沖縄県公文書館、早稲田大学、青山学院大学などにおいても調査の成果について報告を行った¹⁵。また、新聞論考の連載として『辺境東アジア』——躍動するアイデンティティ (1~4) (『沖縄タイムス』2006年元旦特集号など) や「沖縄アイデンティティのゆくえ (1~4) (『沖縄タイムス』2008年a) がある。さらに、論文「沖縄アイデンティティの読み方：県民の帰属意識の調査から」は『やわらかい南の学と思想—琉球大学の知への誘い』に所収され2008年4月に刊行された (沖縄タイムス出版社、林2008b)。

また、同研究プロジェクトには、沖縄をはじめ日本本土からも高い関心が寄せられ、多くのマスコミ関係者の要請で、毎年調査を終えた後に沖縄記者クラブで記者会見を行った (2005年は12月19日、2006年および2007年は11月27日)。

¹⁴ 『『辺境東アジア』アイデンティティのダイナミズム：沖縄・台湾・香港・マカオ四地域の国際調査報告と分析』(アジア政経学会全国大会、東京女子大学、2007年10月13日)。

¹⁵ それらの報告は次の通り。「沖縄アイデンティティとは何か? I：構造と比較」および「沖縄アイデンティティとは何か? II：過去と未来」(沖縄県立公文書館、2008年6月18日、25日)、「アイデンティティと『沖縄21世紀ビジョン』」(沖縄県企画調整課・「沖縄21世紀ビジョン」プロジェクト、2008年6月19日)、「『辺境東アジア』アイデンティティの特徴：沖縄・台湾・香港・マカオの調査から」(青山学院大学・国際研究センター、2007年12月5日)、「『沖縄アイデンティティ論』の可能性を求めて」(ワークショップ「琉球/沖縄をめぐる先端的研究」、科研プロジェクト「東アジアの外国人の法的地位」[貴志俊彦代表]、沖縄・東横イン、2007年5月23日)、「『周辺』との比較から見た沖縄アイデンティティのユニークさ」(ふろしき会、那覇セントラルホテル、2007年4月16日)、また英語による発表は、John Chuan-Tiong Lim, "A Comparison of Identity in Okinawa and Taiwan: A Quantitative Analysis from the "Peripheral East Asia" Survey in 2005-2006", presented at "Okinawa-Taiwan Relations" (Workshop of "Japan-Taiwan Relationship" International Joint Research Project by Taiwan Research Institute, Waseda University, at Hotel Mielparque, Naha, Okinawa, March 9, 2007) など。

これまで、時事通信社、共同通信社、沖繩タイムス社、琉球新報社、朝日新聞社、産経新聞社、西日本新聞社、RBCテレビ、OCN（沖繩ケーブルネットワーク株式会社）、RBCラジオから取材を受けたり、調査結果を紹介していただいたりした。

この調査研究プロジェクトは一段落をしたが、今回の調査は、筆者の沖繩アイデンティティ研究にとって、これまで試みた歴史、比較、理論の視角に対し、新たなアプローチの確立に向けての基礎作業を行ったことを意味する。同調査によって、沖繩アイデンティティの研究に新しい視座を提供するとともに、沖繩研究の一層の発展に資することを期待したい。

三年間の調査の結果に基づく分析作業は緒に就いたばかりであり、紙幅の関係もあり、本稿では回答者の年齢、出身地、学歴、本土の経験といったカテゴリーごとによる調査データをより細かく分析することができなかった。これは、今後の課題として残されることになる。

また、本調査は同分野においてこれまでなかった大規模な調査であると同時に、筆者は社会調査の専門家ではないこともあり、調査方法等に関して多くの反省点も残されている。例えば、調査は無作為の電話訪問という方法を使ったが、実際、電話調査に応じていただく回答者は男性より女性の方が多かった。結局、調査実施中における男女比の調整が遅かったため、2005年の回答者は女性の回答者がやや多かった。ただし、この問題は2006年と2007年の調査においては改善した。また、調査の全過程において、設問の考案および修正、調査施設の確保、調査の実施（ネット中断、冷房停止のようなハプニングも）など多くの困難に遭遇した。しかし、これらの経験は今後新しい調査を行う際、貴重な教訓と財産になるに違いない。

最後に、無事に終えた三年間の本調査プロジェクトは、多くの方々のご協力によるところが大きい。ここではあえて個人名を省略するが、協力機関や団体に関しては、まず科研費として調査資金を提供して下さった文部科学省・日本

学術振興会、設問の考案段階で多くの刺激的アイデアを示して下さった台湾・国立政治大学選挙研究センター、煩雑なコンピュータ支援電話調査 (Cati) システムのリンクを作成し提供して下さった香港大学民意研究企画、調査結果の統計分析において大いに支援して下さいった統計数理研究所、調査の実施において調査室および電話、パソコンを提供していただいた筆者が所属している琉球大学法文学部、そして調査の準備、実施において手を貸してくれたゼミ生をはじめ琉大の学生諸君などに深く感謝の意を申し上げたい。

【参考資料】

1. 設問集

(1) 2007年調査の設問一覧 (③、④、⑥～⑧、⑫～⑭は2005年～2007年共通)

① あなたは過去5年間、日本本土に何回行きましたか？

- 1. _____回 (②へ)
- 2. 行ったことはない (③へ)
- 3. その他 (③へ)
- 4. 分からない／難しい (③へ)
- 5. 回答拒否 (③へ)

② あなたは本土に行く最も重要な目的は、次のどれですか？

【回答は1のみ。複数の回答になった場合、最も多い方を】

- 1. 観光
- 2. 出張
- 3. 就職
- 4. 学校
- 5. 親族訪問／帰省
- 6. その他
- 7. 分からない／難しい

③ スポーツの試合で、もし日本チーム・中国チーム・アメリカチームと一緒に試合を行う場合、どのチームを応援しますか？ 【選択肢3まで読み上げる】

- 1. 日本チーム
- 2. 中国チーム
- 3. アメリカチーム
- 4. どのチームも応援する
- 5. どのチームも応援しない
- 6. その他
- 7. 分からない／難しい
- 8. 回答拒否

④ もしも沖縄チームと日本チームが対戦する場合、どちらのチームを応援しますか？

- 1. 沖縄チーム
- 2. 日本チーム
- 3. どちらも応援する
- 4. どちらも応援しない
- 5. その他
- 6. 分からない／難しい
- 7. 回答拒否

⑤ 琉球と沖縄という呼び方がありますが、あなたは琉球と呼んだ方がいいと思いますか、沖縄と呼んだ方がいいと思いますか？

- 1. 琉球
- 2. 沖縄
- 3. どちらでもいい
- 4. どちらでもない
- 5. その他
- 6. 分からない／難しい
- 7. 回答拒否

⑥ ご自身のことを沖縄人だと思いますか、それとも日本人だと思いますか？または、沖縄人でも日本人でもあると思いますか？

- 1. 沖縄人（「ウチナーンチュ」も含む）
- 2. 日本人
- 3. 沖縄人でも日本人でもあると思う
- 4. その他
- 5. 分からない／難しい
- 6. 回答拒否

⑦ ご自身が沖縄人であると思う強さの度合いを表すならば、0から10のうち、いくつだと思いますか？ 【「0は最も弱い、10は最も強い、5は五分五分」】

- 0
- 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8
- 9
- 10
- その他
- 分からない／難しい
- 回答拒否

⑧ ご自身が日本人であると思う強さの度合いを表すならば、0から10のうち、いくつだと思いますか？ 【「0は最も弱い、10は最も強い、5は五分五分」】

- 0
- 1
- 2

- 3
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8
- 9
- 10
- その他
- 分からない／難しい
- 回答拒否

⑨ 「琉球処分」という歴史について伺います。琉球王国が解体され日本になってからもうすぐ130年になりますが、日本になってよかったと思いますか？

- 1. よかった
- 2. どちらかというよかった
- 3. どちらとも言えない
- 4. どちらかというよくなかった
- 5. よくなかった
- 6. その他
- 7. わからない
- 8. 回答拒否

⑩ 政府は沖縄に対する姿勢は友好的と思いますか？友好的ではないと思いますか？

【度合いを確認】

- 1. 友好的
- 2. どちらかという友好的
- 3. どちらとも言えない
- 4. どちらかという友好的ではない
- 5. 友好的ではない
- 6. その他
- 7. 分からない／難しい
- 8. 回答拒否

⑩ 日本政府の沖縄施策について全体的に満足していますか？ 【度合いを確認】

- 1. 満足している
- 2. どちらかという満足している
- 3. どちらとも言えない
- 4. どちらかという満足していない
- 5. 満足していない
- 6. その他
- 7. 分からない／難しい
- 8. 回答拒否

⑪ もし日本政府が沖縄住民に沖縄の将来を自由に決めることを認める場合、あなたの気持ちとして、沖縄は独立すべきと思いますか？

- 1. 独立すべき
- 2. 独立すべきではない
- 3. 沖縄住民が決めるべき
- 4. その他
- 5. 分からない／難しい
- 6. 回答拒否

【1と答えた場合→⑬Aへ、2と答えた場合→⑬Bへ、3～6と答えた場合→⑬へ】

⑬ A. 独立すべきということに、最も当てはまる理由を次の五つの中から選んでください。それでは選択肢を読みます。 【5まで読む】

- 1. 沖縄人と日本人は同じ民族ではないから
- 2. 沖縄は日本の領土ではないから
- 3. 沖縄の政治的・経済的・社会的状況や歴史的経験が日本本土と同じではないから（「生活様式」含む）
- 4. 沖縄住民は自立する能力をもっているから
- 5. 大多数の沖縄住民は沖縄独立を望んでいるから
- 6. その他の理由
- 7. 分からない／難しい
- 8. 回答拒否

- ⑬ B. 独立すべきではないということに、最も当てはまる理由を次の五つの中から選んでください。それでは選択肢を読みます。 【5まで読む】

- 1. 沖縄人と日本人は同じ民族だから
- 2. 沖縄は日本の領土だから
- 3. 沖縄の政治的・経済的・社会的状況や歴史的経験が日本本土と同じだから（「生活様式」含む）
- 4. 沖縄住民は自立する能力をもっていないから
- 5. 大多数の沖縄住民は沖縄独立を望んでいないから
- 6. その他の理由
- 7. 分からない／難しい
- 8. 回答拒否

- ⑭ もし日本政府が沖縄住民に沖縄の将来を自由に決めることを認めない場合、あなたの気持ちとして沖縄は独立すべきと思いますか？

- 1. 独立すべき
- 2. 独立すべきではない
- 3. 沖縄住民が決めるべき
- 4. その他
- 5. 分からない／難しい
- 6. 回答拒否

- ⑮ 沖縄人意識が高まるのは、次のうちどれと思いますか？

【3まで読む。複数解答可】

- 1. 基地問題が悪化した場合
- 2. 本土との経済的格差がさらに広がった場合
- 3. 「集団自決」などの歴史観（歴史認識）が日本政府とくい違った場合
- 4. 沖縄人意識が強くなることはない
- 5. その他
- 6. 分からない／難しい
- 7. 回答拒否

⑯ 沖縄の独立を支持する人が増えるのは、次のうちどれだと思いますか？

【3まで読む。複数解答可】

- 1. 基地問題が悪化した場合
- 2. 本土との経済的格差がさらに広がった場合
- 3. 「集団自決」などの歴史観（歴史認識）が日本政府とく違った場合
- 4. 沖縄人意識が強くなることはない
- 5. その他
- 6. 分からない／難しい
- 7. 回答拒否

⑰ 沖縄住民の日本人意識がさらに高まるのは、次のうちどれだと思いますか？

【3まで読む。複数解答可】

- 1. 基地問題が解決した場合
- 2. 本土との経済的格差が解消された場合
- 3. 「集団自決」などの歴史観（歴史認識）が日本政府と一致した場合
- 4. 沖縄人意識が強くなることはない
- 5. その他
- 6. 分からない／難しい
- 7. 回答拒否

⑱ 政府などで日本を10個程度の州にする道州制が議論されています。沖縄の将来について望ましいのはどれですか？

【2まで読む】

- 1. 沖縄だけで州とする
- 2. 九州と一緒にする
- 3. その他
- 4. 分からない／難しい
- 5. 回答拒否

⑲ 尖閣諸島について伺います。尖閣諸島はどこの領土だと思いますか？

- 1. 日本
- 2. 沖縄（「琉球」を含む）
- 3. 中国
- 4. 台湾
- 5. その他
- 6. どこのものでもない
- 7. 分からない
- 8. 回答拒否

⑳ 台湾は今でも沖縄のことを「琉球」と呼んでいます。それについてどう思いますか？

- 1. 歓迎する
- 2. 構わない
- 3. 違和感を感じる
- 4. 受け入れられない
- 5. その他
- 6. 分からない
- 7. 回答拒否

㉑ 台湾は長い間、沖縄を日本の領土と認めませんでした。それについてどう思いますか？

- 1. 歓迎する
- 2. 構わない
- 3. 違和感を感じる
- 4. 受け入れられない
- 5. その他
- 6. 分からない
- 7. 回答拒否

統計用個人データ関連

性別

- 男
 女

年齢 _____ 才、または

- 18～24才
 25～29才
 30～34才
 35～39才
 40～44才
 45～49才
 50～54才
 55～59才
 60～64才
 65～69才
 70～74才
 75～79才
 80～84才
 85～89才
 90才以上

出身地

- 沖縄出身 (沖縄本島 離島)

② 【「〇〇 (沖縄本島/離島) 出身ということで、】 ご自身のことをウチナーンチュといますか。

1. 思う (「どちらかというと思う」を含む)
 2. 思わない (「どちらかというと思わない」を含む)
 3. その他
 4. 分からない/難しい
- 本土出身、沖縄居住歴 _____ 年
 その他

学歴

- 大学院以上
- 現役大学生・専門学校生
- 大学／専門学校卒業
- 高校卒業
- 中学校卒業
- 小学校以下

居住地

_____市 _____町 _____村

(2) 2005年～2006年調査の設問（2007年調査に含まれない）

① あなたは台湾の住民のことを何人だなにと思いますか？

- 1. 台湾人だと思う
- 2. 中国人だと思う
- 3. 台湾人でも中国人でもあると思う
- 4. 台湾住民が決めるべき
- 5. その他
- 6. 分からない／難しい
- 7. 回答拒否

② もし中国政府が台湾の住民に台湾の将来を自由に決めることを認める場合、台湾は独立すべきと思いますか？

- 1. 独立すべき
- 2. 独立すべきではない
- 3. 台湾住民が決めるべき
- 4. その他
- 5. 分からない／難しい
- 6. 回答拒否

③ 逆に中国政府が台湾の住民に台湾の将来を自由に決めることを認めない場合、台湾は独立すべきと思いますか。

- 1. 独立すべき
- 2. 独立すべきではない
- 3. 台湾住民が決めるべき
- 4. その他
- 5. 分からない／難しい
- 6. 回答拒否

④ あなたは香港の住民のことを何人だ^{なに}と思いますか？

- 1. 香港人だと思う
- 2. 中国人だと思う
- 3. 香港人でも中国人でもあると思う
- 4. 香港住民が決めるべき
- 5. その他
- 6. 分からない／難しい
- 7. 回答拒否

⑤ もし中国政府が香港の住民に香港の将来を自由に決めることを認める場合、香港は独立すべきと思いますか？

- 1. 独立すべき
- 2. 独立すべきではない
- 3. 香港住民が決めるべき (「尊重」「任せる」も含む)
- 4. その他
- 5. 分からない／難しい
- 6. 回答拒否

⑥ 逆にもし中国政府が香港住民に香港の将来を自由に決めることを認めない場合、香港は独立すべきと思いますか？

- 1. 独立すべき
- 2. 独立すべきではない
- 3. 香港住民が決めるべき（「尊重」「任せる」も含む）
- 4. その他
- 5. 分からない／難しい
- 6. 回答拒否

⑦ あなたはマカオの住民のことを何人だ^{なに}と思いますか？

- 1. マカオ人だと思う
- 2. 中国人だと思う
- 3. マカオ人で中国人
- 4. マカオ住民が決めるべき（「尊重」「任せる」も含む）
- 5. その他
- 6. 分からない／難しい
- 7. 回答拒否

⑧ もし中国政府がマカオ住民にマカオの将来を自由に決めることを認める場合、マカオは独立すべきと思いますか？

- 1. 独立すべき
- 2. 独立すべきではない
- 3. マカオ住民が決めるべき（「尊重」「任せる」も含む）
- 4. その他
- 5. 分からない／難しい
- 6. 回答拒否

⑨ 逆に中国政府がマカオ住民にマカオの将来を自由に決めることを認めない場合、マカオは独立すべきと思いますか？

1. 独立すべき
2. 独立すべきではない
3. マカオ住民が決めるべき (「尊重」「任せる」も含む)
4. その他
5. 分からない／難しい
6. 回答拒否

2. 参考文献

- 江上能義 (研究代表者) 『現代沖縄の政治と社会——1996年衆議院選挙前後の政治意識分析を中心に』 (平成7年度・平成8年度文部省特定研究費成果報告書)、1997年3月。
- 國吉和子「沖縄人のアイデンティティと郷土意識 (1)」『沖縄大学地域研究年報』第10号、1997年、33-57頁。
- 國吉和子「大学生の郷土意識と社会的アイデンティティ I・IV」『沖縄大学紀要』16号、17号、1999年、2000年。
- 國吉和子「大学生の郷土意識と社会的アイデンティティ II、III、V」『沖縄大学地域研究年報』、11号、14号、16号、1999年、2000年、2002年。
- 『新沖縄文学』第53号 (沖縄にこだわる——独立論の系譜)、1982年。
- 西里喜行「前近代琉球の自己意識と国際意識」『地域からの国際交流』東京、研文出版、1986年。
- 「琉球救国運動と日本・清国」『沖縄文化研究』13、東京、法政大学沖縄文化研究所、1987年。
- 「琉球＝沖縄史における『民族』の問題——琉球意識の形成・拡大・持続」高良倉吉・豊見山和行・真栄平房紹編『新しい琉球史像——安良城盛昭先生追悼論集』沖縄・宜野湾、榕樹社、1996年、173～199頁。
- 琉球新報社『沖縄県民意識調査報告書 2001』那覇、琉球新報社、2002年。
- 『沖縄県民意識調査報告書 2006』那覇、琉球新報社、2007年。
- 林泉忠「戦後初期沖縄諸政党の独立論——失敗した民族主体性回復の試み」『沖縄関係学研究論集』第4号、1998年8月、63-76頁。
- 『「辺境東アジア」における民族と国家——帰属変更と住民アイデンティティをめぐる沖縄・台湾・香港の比較研究』東京大学法学政治学研究科博士論文、2001年。
- 『琉球抗日復国運動』再考——時期区分と歴史的位置付けを中心に』『政策科学・

『国際関係論集』第6号、琉球大学法文学部、2003年a、59-115頁。

——「琉球復国運動の反日的性格——琉球復国請願書を中心として」『沖縄法政学会会報』第15号、2003年b、24-32頁。

——「『辺境東アジア』——新たな地域概念の構築」『国際政治』第135号、日本国際政治学会、2004年a、133-152頁。

——「沖縄アイデンティティの十字路口——「祖国復帰」と「反復帰」のイデオロギー的特徴を中心に」『政策科学・国際関係論集』第6号、琉球大学法文学部、2004年b、35-66頁。

——「沖縄人アイデンティティ——比較の視点から」(1)(2)(3)(4)『沖縄タイムス』2004年c、7月5-8日。

——『「辺境東アジア」のアイデンティティ・ポリティクス——沖縄・台湾・香港』東京、明石書店、2005年a。

——「『豹変』を繰り返した沖縄アイデンティティ」『地域政策』第17号、2005年b、32-39頁。

——「徘徊する沖縄アイデンティティ」(1)(2)(3)(4)(5)『琉球新報』2005年c、5月10-12日、14日、16日。

——「5.15 アジアから考える」(上)(下)『沖縄タイムス』2005年d、5月16日-17日。

——「『辺境東アジア』——躍動するアイデンティティ」元旦特集号、(1)(2)(3)(4)『沖縄タイムス』2006年1月1、4-5、9-10日。

——「沖縄アイデンティティのゆくえ」(1)(2)(3)(4)『沖縄タイムス』2008年a、1月7-10日。

——「沖縄アイデンティティの読み方——県民の帰属意識の調査から」『やわらかい南の学と思想——琉球大学の知への誘い』沖縄タイムス出版社、2008年b、106-123頁。

——『「『辺境東アジア』住民のアイデンティティをめぐる国際比較調査研究——沖縄・台湾・香港・マカオ」報告書』2009年3月31日。

NHK放送文化研究所世論調査部『1996 全国県民意識調査』1997年。